

①事業名	【75】科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業	
②主管課及び関係課(課長名)	科学技術・学術政策局基盤政策課(課長:田中 正朗)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標5-1 科学技術関係人材の育成・確保・活躍の促進          達成目標5-1-1 若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するとともに、産業界等への就業を促進するなど博士号取得者等のキャリアパスの多様化を促進する。</p>	
④事業の概要	<p>博士号取得者等が、産業界等社会の多様な場において専門性を活かして活躍できるよう、大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成し、企業等と若手人材の出会いの場の創出や、キャリアガイダンスの実施、派遣型研修等の能力開発、キャリアパス多様化に係る意識の醸成など、組織的な取組と環境整備を行う。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額:746百万円(平成18年度予算額:370百万円)          事業開始年度:平成18年度</p>	
⑥広報計画	<p>本事業は、ポストドクターや、ポストドクター等を抱える大学や公的研究機関を主なターゲットとして広報活動を進めていくものである。          本事業の展開にあたっては、上記ターゲットに、本事業における取組内容やその必要性を理解してもらうことを目指す。          情報発信には、主に文部科学省のホームページを活用するとともに、関係者を集め、年2回程度開催する連絡協議会の場を用いることとする。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	<p>大学・企業・学協会・NPO等が、個々の人材に応じたキャリア形成の支援を行うことを促し、かつ、企業等と人材の出会いの場を創出することにより、大学や公的研究機関以外の多様な場へ進むことを希望する若手人材が増え、企業等社会の側でも人材を積極的に活用しようとする動きが進むこと。</p>	
⑧得られた効果	<p>本事業は、平成18年度から開始した事業であり、着実に推進しているところである。</p>	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】	⑩達成年度
	<p>大学・企業・学協会・NPO等が、個々の人材に応じたキャリア形成の支援を行うことを促し、かつ、企業等と人材の出会いの場を創出することにより、大学や公的研究機関以外の多様な場へ進むことを希望する若手人材が増え、企業等社会の側でも人材を積極的に活用しようとする動きが進むこと。          新たに10機関程度採択することにより、ポストドク、博士課程在学者、これらを指導する教授や研究リーダーに対し、この課題について、政府・大学・研究所等の関係者が、真摯にかつ迅速に対応していることを示し、彼らの意識改革を促進すること。          【上位基本目標・達成目標との関係】          上記のような効果をあげることにより、達成目標5-1-1にある「産業界等への就業を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進する」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	平成22年度
⑪必要性	<p>近年、科学技術と社会との関わりが一層深化・多様化する中、科学技術関係人材が、大学や公的研究機関のみならず、社会の様々な場で活躍することが期待されている。例えば、企業の研究開発部門をはじめ、知的財産関係、産学官連携、金融機関やベンチャーキャピタル、行政関係、科学技術コミュニケーターなど、科学技術に関する専門性を有する博士号取得者等の人材が求められている。          しかしながら、現状では、博士号取得者等の人材層は厚くなってきたものの、研究機関以外への進路に係るキャリア形成支援は組織的には行われておらず、博士号取得者が民間企業に在籍する割合は米国に比べ半分程度にとどまっており、高度な専門性を有する人材に多様なキャリアパスが開かれているとは言えない。          このため、博士号取得者等に対し、多様なキャリアパスを提示し、「博士課程を修了したら全員が大学の研究者になるもの」という価値観に縛られず、個々の人材の能力や適性を活かして多様な分野へ進むことを促す本事業の実施は、施策目標5-1「優れた科学技術関係人材の養成・確保・活躍の促進」を達成するために必要不可欠である。          なお、平成17年7月の人材委員会の提言「多様化する若手研究人材のキャリアパスについて」においては、非研究分野への進出も含めた組織的なキャリアサポートの推進、</p>	

	<p>企業等とポスドクの接する機会の充実等が必要であると提言されている。</p> <p>さらに、「第3期科学技術基本計画」（平成18年3月28日閣議決定）においては、「ポストドクターに対するアカデミックな研究職以外の進路も含めたキャリアサポートを推進するため、大学や公的研究機関の取組を促進するとともに、民間企業等とポストドクターの接する機会の充実を図る」とこととされているとともに、「経済成長戦略大綱」においても、イノベーションの促進を図るため、本事業の実施がその工程表に記載されているところである。</p> <p>また、ポスドクにかかる課題は、ポストドクター等1万人支援計画の進行、競争的資金等による任期付きポストの増加、助手の削減等大きな研究体制の変化の中で考えていくべきところ、むしろ手をつけるのが遅かったというのが実情である。</p> <p>なお、既に博士課程への入学者が減少するなど、一部その兆候は現れており、若者の研究離れが本格化してからでは、政策効果が薄れることになる。</p> <p>以上のように、本事業の必要性・重要性は明らかであり、引き続き国が支援を行っていくことが必要である。</p>						
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は746百万円（平成18年度370百万円）であり、採択された研究機関等に委託する予定である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、採択された20程度の機関において、キャリアパス多様化のための取組が実施されることになる。</p> <p>また、年2回程度開催する連絡協議会において、採択機関における取組の成果を、非採択機関等の関係者に対して周知することにより、博士号取得者のキャリアパスの多様化に組織的に取り組む研究機関等が増加することが見込まれる。</p>						
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>現状では、大学等の研究機関では、ポスドクに対して組織的な支援を行う体制ができておらず（例えば、ポスドクは各研究機関において、プロジェクト単位で雇用・管理され、雇用人数の一元的な把握ができていない場合も少なくない）、また、彼らのキャリアパス多様化のための知見も集約されていないことから、国からの委託等ではなく、大学や独立行政法人、各種団体等が全て自主的に実施することとした場合には、国からの人件費・事務費等の負担（資源量）はなくなるものの、各研究機関が事業を立ち上げる際の負担が大きく、全国的な盛り上がり（活動量）が期待できない。</p> <p>このため、研究機関等が、ネットワークを形成し、組織的にキャリアパスの多様化について取り組むことを促進するに当たっては、各研究機関からの提案公募に基づき、他機関への波及が期待できる優れた取組について、国からの委託事業として実施し、国が、効果的な取組の方法や問題点等を広く普及することが効率的である。</p> <p>また、キャリアパス多様化に関する情報提供は、各研究機関が単独で行うよりも、国が情報を集約・発信することで、より高い効果が期待できる。</p>						
⑭有効性	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="81 1308 323 1429">指標・参考指標</td> <td data-bbox="323 1308 1513 1429"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアパス多様化に組織的に取り組む研究機関等の数</li> <li>・研究チームリーダー、若手研究者等の意識変化</li> <li>・事業対象者の公的研究機関以外への就職割合</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="81 1429 323 1518">効果の把握の仕方</td> <td data-bbox="323 1429 1513 1518">上に例示するデータを収集するためのアンケート調査を実施する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="81 1518 323 1720">得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</td> <td data-bbox="323 1518 1513 1720">本事業は、外部有識者からなる審査委員会において、「新たなキャリアパスの実例を着実に創出できる計画であるか」、「他の研究機関等への波及効果が期待できる取組であるか」等の観点から審査を行い、本事業の政策目標を達成することができる機関を採択し、支援することとしているため、「産業界等への就業を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進する」という政策目標の達成は十分に可能であると考えられる。</td> </tr> </table>	指標・参考指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアパス多様化に組織的に取り組む研究機関等の数</li> <li>・研究チームリーダー、若手研究者等の意識変化</li> <li>・事業対象者の公的研究機関以外への就職割合</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>	効果の把握の仕方	上に例示するデータを収集するためのアンケート調査を実施する。	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	本事業は、外部有識者からなる審査委員会において、「新たなキャリアパスの実例を着実に創出できる計画であるか」、「他の研究機関等への波及効果が期待できる取組であるか」等の観点から審査を行い、本事業の政策目標を達成することができる機関を採択し、支援することとしているため、「産業界等への就業を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進する」という政策目標の達成は十分に可能であると考えられる。
指標・参考指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアパス多様化に組織的に取り組む研究機関等の数</li> <li>・研究チームリーダー、若手研究者等の意識変化</li> <li>・事業対象者の公的研究機関以外への就職割合</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>						
効果の把握の仕方	上に例示するデータを収集するためのアンケート調査を実施する。						
得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	本事業は、外部有識者からなる審査委員会において、「新たなキャリアパスの実例を着実に創出できる計画であるか」、「他の研究機関等への波及効果が期待できる取組であるか」等の観点から審査を行い、本事業の政策目標を達成することができる機関を採択し、支援することとしているため、「産業界等への就業を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進する」という政策目標の達成は十分に可能であると考えられる。						
⑮公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]						
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等							
⑰備考	<p>【科学技術関係経費の該当の有無】 本事業は、科学技術関係経費に該当するものである。</p> <p>【科学技術基本計画上の根拠】 第3章1.(1)②「ポストドクターに対するアカデミックな研究職以外の進路も含めたキャリアサポートを推進するため、大学や公的研究機関の取組を推進するとともに、</p>						

民間企業等とポストドクターの接する機会の充実を図る」

第3章1.(3)②「社会の多様な場で活躍しうる博士号取得者の育成を強化する。  
(中略)また、学生はもとより、大学、産業界等が、博士号取得者はアカデミックな研究職のみならず社会の多様な場で活躍することが望ましいとの共通認識を持つことを期待する」



# 科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業

平成19年概算要求額  
746百万円（370百万円）

## 背景・課題

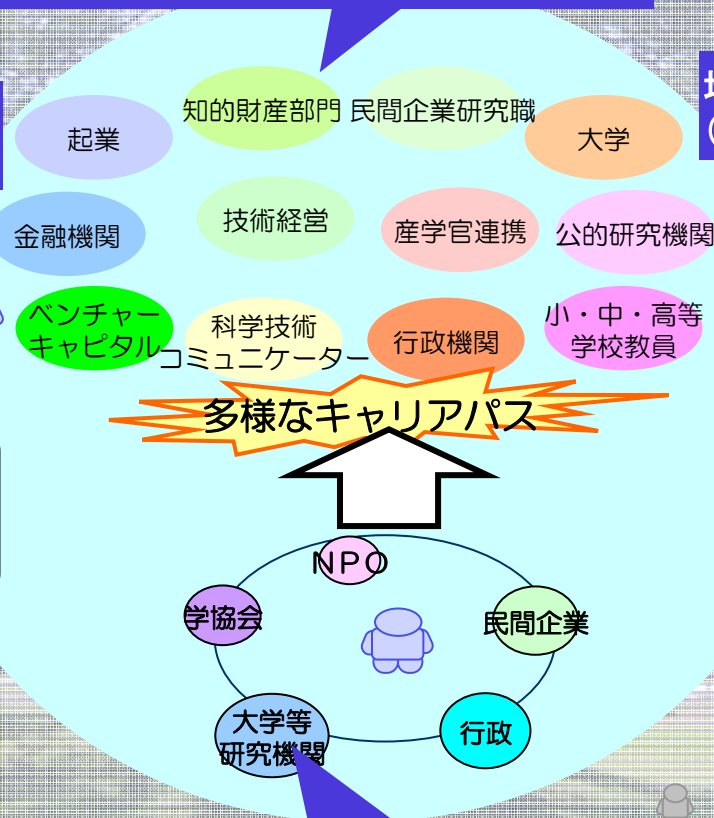
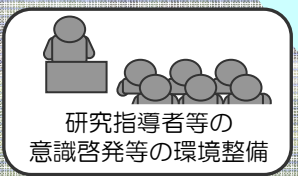
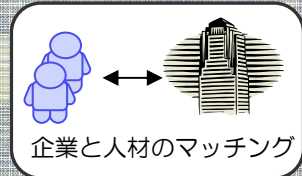
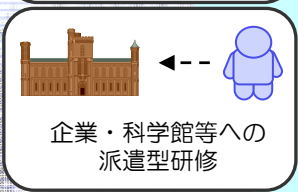
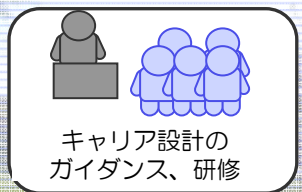
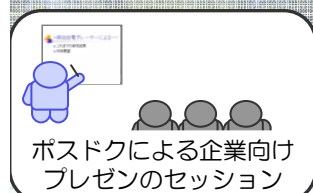
科学技術と社会の関わりが深化・多様化する中、大学等の研究機関以外の場において博士号取得者等の専門性を有する人材を活用することの重要性が高まっている。

## 事業趣旨

大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成し、企業等と若手研究人材の「出会いの場」の創出や、キャリアガイダンス、派遣研修等の能力開発、キャリアパス多様化に係る意識の醸成など、組織的な取組と環境整備を行う。

博士＝大学の研究者という概念を超え、社会の多様な場における人材活用を促進

若手研究人材の多様なキャリアパスを切り開くための支援・環境整備を実施



地域の拠点同士がネットワークを形成（連絡協議会の設置）



全国的な機運醸成に向けて、個々の取組成果を生かしつつ、全国の産学官の関係者を集めた「出会い」の機会の創出や、情報発信等を展開

若手研究人材の支援や環境整備に取り組む機関同士が連携、公募提案を行う